

LINC プライバシーポリシー

一般社団法人ライフインテリジェンスコンソーシアム

一般社団法人ライフインテリジェンスコンソーシアム（以下「当法人」といいます。）は、個人情報保護の重要性について認識し、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）を遵守すると共に、以下のプライバシーポリシー（以下「本プライバシーポリシー」といいます。）に従い、適切な取扱い及び保護に努めます。なお、本プライバシーポリシーにおいて別段の定めがない限り、本プライバシーポリシーにおける用語の定義は、個人情報保護法の定めに従います。

1. 個人情報の定義

本プライバシーポリシーにおいて、個人情報とは、個人情報保護法第2条第1項により定義される個人情報を意味するものとします。

2. 個人情報の利用目的

当法人は、個人情報を以下の目的で利用いたします

- 1) 当法人のサービスの提供のため
- 2) 当法人のサービスに関するご案内、お問い合わせ等への対応のため
- 3) 当法人の商品、サービス等のご案内のため
- 4) 当法人のサービスに関する当法人の規約、ポリシー等（以下「規約等」といいます。）に違反する行為に対する対応のため
- 5) 当法人のサービスに関する規約等の変更などを通知するため
- 6) ユーザーのサービスの利用の状況等に関する情報を分析して当法人のサービスの改善、新サービスの開発等に役立てるため
- 7) ユーザーに対するアンケート、モニター、取材等の実施のため
- 8) 当法人の広報・IR活動の推進、改善に必要な調査のため
- 9) 雇用管理及び法人内手続のため（役職員の個人情報について）、人材採用活動における選考及び連絡のため（応募者の個人情報について）、必要な入国ビザや労働許可の取得の支援のため
- 10) 会員管理、一般社団法人法その他法令上の手続対応のため（会員の個人情報について）
- 11) 当法人のサービスに関連して、個人を識別できない形式に加工した統計データを作成するため
- 12) その他、上記利用目的に付随する目的のため

3. 個人情報利用目的の変更

当法人は、個人情報の利用目的を関連性が有すると合理的に認められる範囲内において変更することがあり、変更した場合には個人情報の主体である個人（以下「本人」といいます。）に通知し又は公表します。

4. 個人情報利用の制限

4.1 当法人は、個人情報保護法その他の法令により許容される場合を除き、本人の同意を得ず、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。但し、次の場合はこの限りではありません。

<法令に基づく場合>

- 1) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 2) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 3) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 4) 学術研究機関等に個人データを提供する場合であって、当該学術研究機関等が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）。

4.2 当法人は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

5. 個人情報の適正な取得

5.1 当法人は、適正に個人情報を取得し、偽りその他不正の手段により取得しません。

5.2 当法人は、次の場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報（個人情報保護法第2条第3項に定義されるものを意味します。）を取得しません。

第4.1第1号から第4号までのいずれかに該当する場合

- 1) 学術研究機関等から要配慮個人情報を取得する場合であって、当該要配慮個人情報を学術研究目的で取得する必要があるとき（当該要配慮個人情報を取得する目的の一部

が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) (当該個人情報取扱事業者と当該学術研究機関等が共同して学術研究を行う場合に限る。)

- 2) 当該要配慮個人情報、本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場合
- 3) 本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合
- 4) 第三者から要配慮個人情報の提供を受ける場合であって、当該第三者による当該提供が第8.1項各号のいずれかに該当するとき

5.3 当法人は、第三者から個人情報の提供を受けるに際しては、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項の確認を行います。ただし、当該第三者による当該個人情報の提供が第4.1項各号のいずれかに該当する場合又は第8.1項各号のいずれかに該当する場合を除きます。

当該第三者の氏名又は名称及び住所、並びに法人の場合はその代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの場合は、その代表者又は管理人）の氏名、当該第三者による当該個人情報の取得の経緯

6. 個人情報の安全管理

当法人は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩などのリスクに対して、個人情報の安全管理が図られるよう、当法人の従業者に対し、必要かつ適切な監督を行います。また、当法人は、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。当法人の保有個人データに関する具体的な安全管理措置の内容は、以下のとおりです。

<基本方針の策定>

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針として、本プライバシーポリシーを策定

<個人データの取扱いに係る規律の整備>

個人データの取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備

<組織的安全管理措置>

- 1) 整備した取扱方法に従って個人データが取り扱われていることを責任者が確認
- 2) 従業者から責任者に対する報告連絡体制を整備
- 3) 人的安全管理措置
- 4) 個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施
- 5) 個人データについての秘密保持に関する事項を秘密情報管理規定に記載
- 6) 物理的安全管理措置
- 7) 個人データを取り扱うことのできる従業者及び本人以外が容易に個人データを閲覧できないような措置を実施
- 8) 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施
- 9) 技術的安全管理措置
- 10) 個人データを取り扱うことのできる機器及び当該機器を取り扱う従業者を明確化し、個人データへの不要なアクセスを防止
- 11) 個人データを取り扱う機器を外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

7. 漏洩時の報告等

当法人は、当法人の取り扱う個人情報の漏洩、滅失、毀損等の事態が生じた場合において、個人情報保護法の定めに基づき個人情報保護委員会への報告及び本人への通知を要する場合には、かかる報告及び通知を行います。

8. 第三者提供

8.1 当法人は、第 4.1 項各号のいずれかに該当する場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を第三者に提供しません。但し、次に掲げる場合は上記に定める第三者への提供には該当しません。

- 1) 利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することに伴って個人情報を提供する場合
- 2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
- 3) 個人情報保護法の定めに基づき共同利用する場合

8.2 第 8.1 項の定めにかかわらず、当法人は、第 4.1 項各号のいずれかに該当する場合を除くほか、外国（個人情報保護法第 28 条に基づき個人情報保護委員会規則で指定される国を

除きます。)にある第三者(個人情報保護法第 28 条に基づき個人情報保護委員会規則で指定される基準に適合する体制を整備している者を除きます。)に個人情報を提供する場合には、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得るものとします。

8.3 第 8.2 項に基づき外国にある第三者への提供につき本人の同意を得る場合、以下の事項について本人に情報を提供するものとします。但し、第 1 号の事項が特定できない場合、第 1 号及び第 2 号の事項に代えて、第 1 号の事項が特定できない旨及びその理由、並びに当該事項に代わる本人に参考となるべき情報があれば当該情報を提供するものとします。

<当該外国の名称>

- 1) 当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報
- 2) 当該第三者が講じる個人情報の保護のための措置に関する情報(当該情報を提供できない場合は、その旨及びその理由)

8.4 当法人は、個人情報を第三者に提供したときは、個人情報保護法第 29 条に従い、記録の作成及び保存を行います。

8.5 当法人は、第三者から個人情報の提供を受けるに際しては、個人情報保護法第 30 条に従い、必要な確認を行い、当該確認にかかる記録の作成及び保存を行うものとします。

9. 個人情報の開示

9.1 当法人は、本人から、個人情報保護法の定めに基づき個人情報の開示を求められたときは、本人ご自身からのご請求であることを確認の上で、本人に対し、遅滞なく開示を行います(当該個人情報が存在しないときにはその旨を通知いたします。)。但し、個人情報保護法その他の法令により、当法人が開示の義務を負わない場合は、この限りではありません。

9.2 前項の定めは、本人が識別される個人情報にかかる、第 8.4 項に基づき作成した第三者への提供にかかる記録及び第 8.5 項に基づき作成した第三者からの提供にかかる記録について準用するものとします。

10. 個人情報の訂正等

当法人は、本人から、個人情報が真実でないという理由によって、個人情報保護法の定めに基づきその内容の訂正、追加又は削除(以下「訂正等」といいます。)を求められた場合

には、本人ご自身からのご請求であることを確認の上で、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、個人情報の内容の訂正等を行い、その旨を本人に通知します（訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対しその旨を通知いたします。）。但し、個人情報保護法その他の法令により、当法人が訂正等の義務を負わない場合は、この限りではありません。

11. 個人情報の利用停止等

当法人は、本人から、(1)本人の個人情報が、あらかじめ公表された利用目的の範囲を超えて取り扱われている、若しくは違法若しくは不当な行為を助長し、若しくは誘発するおそれがある方法により利用されているという理由により、又は本人の個人情報が偽りその他不正の手段により取得されたものであるという理由により、個人情報保護法の定めに基づきその利用の停止又は消去（以下「利用停止等」といいます。）を求められた場合、(2)個人情報がご本人の同意なく第三者に提供されているという理由により、個人情報保護法の定めに基づきその提供の停止（以下「提供停止」といいます。）を求められた場合、又は(3)当法人が本人の個人情報を利用する必要がなくなった場合、本人の個人情報にかかる個人情報保護法第26条第1項本文に規定する事態が生じた場合その他本人の個人情報の取扱いにより本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合に該当するという理由により、個人情報保護法の定めに基づきその利用停止等又は提供停止を求められた場合において、そのご請求に理由があることが判明した場合には、本人ご自身からのご請求であることを確認の上で、遅滞なく個人情報の利用停止等又は提供停止を行い、その旨を本人に通知します。但し、個人情報保護法その他の法令により、当法人が利用停止等又は提供停止の義務を負わない場合は、この限りではありません。

12. Cookie（クッキー）その他の技術の利用

当法人のサービスは、Cookie 及びこれに類する技術を利用し、アクセス解析をすることがあります。これらの技術は、当法人による当法人のサービスの利用状況等の把握に役立ち、サービス向上に資するものです。Cookie を無効化されたいユーザーは、ウェブブラウザの設定を変更することにより Cookie を無効化することができます。但し、Cookie を無効化すると、当法人のサービスの一部の機能をご利用いただけなくなる場合があります。

13. お問い合わせ

開示等のお申出、ご意見、ご質問、苦情のお申出その他個人情報の取扱いに関するお問い合わせは、下記までお願い致します。

〒530-0011

大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 C-701 都市活内
一般社団法人ライフインテリジェンスコンソーシアム 事務局宛

TEL 06-6359-1322

E-mail linc-jimu@linc-ai.jp

14. 継続的改善

当法人は、個人情報の取扱いに関する運用状況を適宜見直し、継続的な改善に努めるものとし、必要に応じて、本プライバシーポリシーを変更することがあります。

【2025年1月31日制定】